

日本経済史における明治40年代

小倉 倉 一

1. 問題の所在

明治40年代は、維新以後の経済発達史上の1つの転換期であった。明治40年1月下旬株式相場が大暴落したのをきっかけに経済恐慌がおこり、以後大正3年第1次世界大戦が勃発し、翌4年その影響としての好景気がおとずれるまで、多少の波動はあったが、大体において不況がつづいたのである。しかしこの期間を通じて日本資本主義は内的矛盾をはらみながらも、上向的発展をつづける。

日清戦争前後から日露戦争前後にかけて産業革命を一応成就（ただし欧米列強が産業革命と相前後して農業革命を達成したのに対し日本は農業革命は達成しなかったが）し産業資本を確立した。明治40年代は産業資本段階から独占資本段階への推転期、独占資本形成期であった。工業化ことに重化学工業化の発展、生産の集積・集中とカルテル、コンツェルンの形成重要産業の助長主義と保護関税の強化がおこなわれ、大銀行資本と大産業資本の癒着による金融資本の形成・支配が伸長した。自由競争と独占との混合物とでもいうような新しい型の資本主義の段階に進んでゆく。

明治40年代は桂・園政治の時代である。英・米の資本の導入に依拠しながら、積極的な内外政策が展開される。日露戦後の大陸経営・進出にからんで軍部の力が強化され独自の政治勢力を形成する。大陸経営をめぐって日本は「金主」米・英との間に冷たい対立を生みはじめる。明治40年代は日本の高度資本主義の矛盾も現出する。大正デモクラシーの先駆となったような社会問題が発生するし、知識人による明治日本文化への沈痛な反省

が生れてくる時期である。

2. 日露戦後の内外政策

(1) 植民帝国日本の形成

日本は日露戦勝の結果、樺太南半の割譲、韓国における日本の自由行動
関東州の譲渡、東清鉄道南満州線の鉄道とその附属地の譲渡をかちえた。
他方第2回日英同盟協約は従来の行動範囲に英国のためにインドを加えて
強化し、英国からは日本の対韓方針の諒解をとりつけ、米国とは、日本が
米国のヒリッピン領有を確認し、米国は日本の対韓方針を容認するとの諒
解をとりつけた。日本は韓国を保護国とし、ついで併合により植民地とし
た。これに日清戦勝で植民地とした台湾・澎湖列島を加えると、日本は本
土の7割に当る植民地保有国になった「日本は第1次大戦前、1914年にお
いて相当な植民帝国であり、その植民地的支配の下にドイツ又は米国のそ
れ以上の人口が存在していた¹⁾」。

日露戦争の戦費支出総額は²⁾18億2,629万円、その内訳は臨時軍事費特別
会計15億847万円、一般会計臨時軍事費9,623万円、臨時事件費2億2,158
万円であった。その支出総額は、戦争前年1903年の歳出額が2億4,960万
円であるから、同歳出額の約7倍であった。

また臨時軍事費特別会計（歳入）の内訳の割合を見ると、³⁾公債・借入金
が82.4%、他会計から受入14.6%、献納金0.2%、雑収入2.8%である。

「戦費の1部は第1次及び第2次の増税によって得ている。これは当時
非常特別税と称したものであって、その額2億1,200万円、総収入の約1
割に当る計算……極めて広汎な増税であった……実際はこの負担の大部分
は農村と消費階級一般の上に落ちたのである⁴⁾」。前記臨時軍事費特別会計
（歳入）の大部分（82.4%）は主として公債類であり、その半分以上すな
わち約8億円は外債（英・米金融団の引受）に拠ったのである。公債の償
却は結局一般国民の税負担に帰するものであった。

戦後、日本はただちに積極的な戦後経営にのりだした。戦後経営の内容は軍備拡張、鉄道国有化、韓国の植民地化、満鉄を拠点とすを大陸経営であり、また日本経済の工業化、重化学工業化の保護助長策であった。戦後の事業計画資本の増加は第1表の如くである。1906年の著増は戦後好況の

第1表 事業計画資本高表

(単位：百万円)

	銀行	紡績	電気	採鋳	水産	鉄道及 軌道	製造 工業	航運	保険	商業 其他	合計
自明治38年7月 至明治39年12月	64	51	119	59	22	396	296	13	47	85	1153
40年	86	39	57	52	12	65	196	39	11	117	675
41	17	92	15	5	2	11	30	11	8	30	135
42	27	15	8	9	2	14	31	3	2	17	128
43	59	14	92	22	4	91	139	8	5	53	487
44	61	3	85	13	8	60	69	7	13	43	361
大正1	73	24	44	27	9	59	146	5	2	133	521
2	85	11	36	17	3	50	84	7	15	73	380
3	52	2	31	17	8	31	39	19	9	44	251

備考：朝日新聞社『日本経済統計総観』578～80頁

反映であり、07年の増加にその余映を残している。戦後経営の支えとしては、戦後の国民の税負担の増加であり、公債依存の累増であった。こうした諸政策のために、財政は急速に膨脹しなければならなかった。内・外債の増加に伴いその整理と低利借替が政治日程に上ってくる。

これより先、日露講和後の1905年11月、当時大蔵次官（後の蔵相）阪谷芳郎は演説し「戦勝に依って獲得したものを……如何にして之を開発利用せんかと云ふに内地では尚ほ今は大に資金を要する程の次第でありますから先ず外資を輸入して之を利用しなければならぬ⁵⁾」といい、戦後の植民地・大陸経営が外資導入にまつ政府の方向を明らかにしていた。

戦費の大きな部分を英・米金融資本に依存しながら日露戦争を戦いかった日本はアジアにおける第一級の早熟の帝国主義となった。つづく積極的な戦後経営策の遂行の結果、明治40年代末には、英・米等の大債務国—1911年末外債高14億3,700万円(第2—1表)—となった。また日露戦争後始め

第2-1表 国債内外別現在高表

(単位：千円)

	内債	外債		内債	外債
明治27年末	229,596	2,110	38	940,026	1,142,271
28	319,420	1,203	39	1,042,872	1,146,176
29	350,888	233	40	1,078,194	1,165,701
30	382,953	0	41	1,048,806	1,165,701
31	391,281	0	42	1,419,874	1,165,676
32	381,070	97,630	43	1,182,905	1,447,217
33	388,834	97,630	44	1,117,930	1,437,449
34	399,135	97,630	大正1	1,096,362	1,427,683
35	420,763	97,630	2	1,067,103	1,524,607
36	441,332	97,630	3	1,036,176	1,524,602
37	725,208	312,416			

備考：『井上準之助論叢』第1巻 516頁

て外国資本の日本工業に対する投資がはじまった。1905年から1911年までに1億4,778万円の外資が日本工業に投ぜられた。その対象は主として電力および機械製造業に集中していた⁶⁾。また海外募集の地方債の発行は1902

第2-2表 外資輸入現在高表

(単位：万円)

	海外売出内国債 (裏書の分)	海外流出内国債 (見込額)	社債 (海外募集の分)	地方債 (海外募集の分)
明治36年末	9,300			423
37	9,300	1,200		421
38	9,300	16,004	976	419
39	9,300	4,806	1,562	2,186
40	9,300	5,726	4,490	2,184
41	9,300	5,524	10,348	2,181
42	9,300	8,926	10,373	8,501
43	0	10,835	10,873	8,470
44	0	6,862	14,778	8,462
大正1	0	7,212	14,753	17,725
2	0	7,187	16,688	17,714
3	0	4,161	16,678	17,702

備考：井上準之助，前掲 518～19頁

年から始まっていたが、日露戦後から増大するに至り1911年には累計高8,462万円(1912年1億7,725万円)である(第2-2表)。政府は海外募集の社債発行や地方債のそれを勧奨する方針をとっていた。こうして流入してくる外貨を一面において日本銀行の外貨準備金に利用することを考えてもいた。明治末・大正初年政府は外債償却に金融的に苦慮する。

鉄道は、資本主義が生んだ近代的手段のさいたるものであり、大規模な生産力を消化するための商品流通、国内市場形成の手段として産業革命の促進役を果す。また鉄道はそれ自身石炭と鉄の大量消費者として大きな影響をもつ一大産業であった。政府は私有鉄道の建設にも手厚い助成を行なってきた。

資本主義の独占段階への発展にともなって鉄道は、資本輸出の恰好の対象となり、植民地・従属国に対する帝国主義的進出の足場として役立つものとなった。

さて、日露戦後の鉄道国有論、それは軍事上・交道上・経済上から国鉄のほかの全国の私鉄の主要路線を買収して国有とし、政府が統一的に管理運営するというにあった。これより先1897年頃から陸軍部内に鉄道国有論が抬頭しつつあった。証券業者や中小鉄道資本家の1部は恐慌のたびに鉄道国有化を要望したが、大鉄道資本家でもある財閥・政商などは鉄道国有に消極的であった。しかし日露戦勝と戦後経営の展開、海外発展の展望の拡大を契機に、大鉄道資本家も鉄道国有論の方向に動き、軍部の同主張に同調するに至った。1906年鉄道国有法・京釜鉄道買収法が議会の可決を経て各公布された。

軍部は、戦後経営の一環として、ロシアの対日再戦に備えるとの名の下に、大陸経営の足場として鉄道の増設と運営を確保することを欲し、国鉄と鮮鉄と満鉄との統一のうえに交通手段の独占をいそいだ。

1906年から07年にかけて、公債支弁により主要私鉄会社・日本鉄道以下17会社所属の鉄道を4億8千万円をもって買収して国家資本の下に統一し

た。被買収17社の総資本額は約2億4千万円であったから約2倍の価格で極めて有利に買収されたわけである。日本の鉄道国有は、経済的必然性の作用と共に、それ以上に軍事的・官僚的・財政的な必要がつよくはたらいた点、いわゆるビスマルク的国有であった。また日本資本主義の発達過程で産業資本としての国家資本が大きな比重を占めるという特殊性をもっていたが、ここにその比重をさらに増大することになる。

ちなみに、三菱財閥の女婿・加藤高明外相（第1次西園寺内閣）は06年3月鉄道国有法案に反対して辞職している。

さて、政府はさらに韓国における日本人資本の京釜鉄道会社の鉄道を買収する。京釜鉄道敷設権は会社の資金難のため着工しえないでいるうち、期限切れになりフランス資本家に再譲渡されようとしていた処を日本政府が韓国政府に圧力をかけて再確保し、同鉄道会社を補助し、多くの政府資金をつぎこみ、1901年8月着工、1904年10月ようやく全線開通となったものであった。⁷⁾全線開通の翌1905年11月には日露戦勝により韓国は日本の保護国に転化する。韓国におけるこの京釜鉄道の買収と京義鉄道の敷設とによる貫通鉄道の建設は、日・朝・満一貫鉄道を企図するものであり、植民帝国日本の基盤とされた。

注 1) シャー・リフ『戦争と日本経済』25頁。

2), 3) 日本銀行『明治以降本邦主要経済統計』143頁。

4) 『大内兵衛著作集』第4巻, 68頁。

5) 長岡新吉『明治恐慌史序説』300頁。

6) シャー・リフ, 前掲54頁。

7) 井上清『日本帝国主義の形成』48頁。

(2) 大陸経営と軍閥の形成

戦後の経済は鉄道国有化による多額の買収金が資本市場に流れこんだこと、政府が大幅な外資の導入を基礎に産業助長の積極策をとったことに刺激され、1906年下半期に入って戦後の企業ブームが現われる（第1表）。

南満州鉄道株式会社の株式募集が06年9月開始されたとき、応募は公募

予定をはるかに上廻る「盛況」であつたが、このあと全般的な投機熱が高まった。同社は同年11月創設（初代総裁後藤新平）されるが、その資本金2億円のうち1億円は政府出資、2千万円が公募、8千万円は社債であつてロンドンで募集された。

戦争終了後も南満州に軍隊を駐留させ軍政を行なっていることに對し、關係條約に違反するものとして、英・米さらに清国より、日本政府に對し抗議してきた。すなわち米・英駐日大使は06年3月、夫々満州における日本軍政当局の通商妨害につき抗議し、門戶開放・機會均等の実行を申入れた。米國がもっとも強硬であつた。同年4月日本政府は駐米代理大使をして米國務長官に、日本は満州の門戶開放を尊重する旨通告・回答せしめた。しかし外務省をふくむ日本政府の方針は、陸軍および出先軍當局に事實上無視された。日露戦後から明治40年代、大陸經營をめぐる日本の二重外交の弊が漸く常習化するようになる。

06年11月清國政府は、駐清公使林樞助に對し、日本政府のみによる南満州鐵道会社設立は條約違反と抗議してきた。清國政府のいう條約というのはポーツマス條約に關連して締結された満州に關する日清條約を指す。同條約によると、もともと満鐵は日清合弁とすべき会社であつた。従つて日本が一方的に設立を決定し、日本側で全部株式を所有し、役員を任命することに抗議したものである。この抗議に對し、日本政府は回答せず、これを無視した。

英國の意圖は日英同盟により日本をアジアにおける憲兵としてロシアの中國大陸への極端な南進政策をけん制するにあつた。さらに米・英が日露戦争で日本を金融的にも政治的にも援助したのはロシアの満州独占に反ばつし、これを米・英資本にも開放させることにあり、ロシアの満州独占に代えるに日本の満州独占をもつてし、満州から米・英資本が全く排除されることを容認しようとするものでなかつた。山県・桂等を頭目とする軍部は南満州鐵道・關東州を拠点として南満州を事實上独占化するような政策

を追求していた。これに反し元老伊藤や井上は日本の戦後経営のためにも米・英の金融的支持を必要とする実情にあることに留意し、山県ら軍部のいわゆる満州経営に反対であった。

そこで伊藤は06年5月元老・政府・軍首脳の満州問題に関する協議会を開催し、満州の軍政当局の行動を非難し、満州の門戸を開放し、米・英の支持を必要とする日本が米・英との対立を招き、さらに清国人心の反日・反抗に至るおそれのある行動を止めるべき旨を強調した。そうして「兎玉参謀総長等は、満州における日本の地位を根本的に誤解して居らるるようである」「満州方面における日本の権利は、講和条約によって、露国から譲り受けたもの、即ち遼東半島租借地と鉄道の外には何物もないのである。満州経営という言葉は、戦争中から我国人の口にしてきた所で、今日では官吏は勿論商人などもしきりに満州経営を説くけれども、満州は決して我属地ではない、純然たる清国領土の一部である。属地でもない場所に我主権の行なわれる道理はない……満州行政の責任は宜しくこれを清国政府に負担せしめねばならぬ¹⁾」と軍中央部のやり口を批判した。会議は伊藤の意見に一致し統一された。しかし陸軍は実際には、この申合せになる伊藤の方針を無視しつづけた。

1807年5月～6月孫文等の組織する中国革命同盟会が広東省の黄崗や惠州で蜂起し、何れもこのときは失敗しているが、孫文等の近代的ナショナリズムの運動が現実化しつつあった。それは辛亥革命の先駆であった。他方清朝政府は、中国一般民衆のナショナリズムの突上げにあって、満州における領土権・行政権を守るポーズを示さざるをえなかった。

伊藤博文は、先の満州問題協議会の申合せが口先だけで実行されていないのを見て07年11月任地韓国から本国政府に意見書を送り、先の申合せの誠実な実行を重ねて強調している²⁾。このときも実効はなかった。山県は明治日本陸軍のすぐれたオルガナイザーとして、また伊藤に対立する政治家として一箇の存在ではあった。伊藤も山県も帝国主義者であったが、政治

家として、世界的視野と先見性において山県は伊藤に及ばなかった。

大久保利通なきあと、日本の最高指導者として我国の国政ならびに軍政を総括指導してきた伊藤博文をもってして、この時期には抬頭した軍部をコントロール出来なくなっていた。日露戦争を境いに、絶対主義と独占資本の大陸経営への野望がからんで、軍部の将領たちは統帥権の独立・軍部大臣現役武官制を利用して政治的発言を強めて軍閥化した。軍閥の形成には、伊藤にも大きな責任はある。軍閥は国内的には反動政策を追求し、対外的には軍国主義的膨脹政策を追求していた。明治40年代の軍部の軍閥化は日本資本主義の独占資本形成期が生んだ鬼子であった。日本資本主義の近代的独占の弱さを軍事力をもって補強しなければならない点、このことが軍閥を生む背景の一つにあった。

「1907年～1908年に満鉄に融資した英国は株式を保有せず又如何なる鉄道管理権をも有し³⁾」えなかったし、また米国は門戸開放政策をかかげて日本の満州独占を打破しようとし、1909年満州鉄道中立化案の提議（英国賛成）、1910年清国の鉄道投資への平等参加を協定した米・英・仏・独4国借款団を結成して活動を試みるが、日本とロシアの反対で何れも成功しなかった。満蒙の相互の特殊利益を守るためにこのとき、日・露は共同戦線をはった。

こうして日本と米・英との間は次第に冷やかなものになる。1911年7月の第3回日英同盟協約では、米国を協約の対象から除くことになり、日英同盟は後退したものになる。11年10月辛亥革命が始まるが、同年12月、日本は中国に君主制を維持するための共同干渉を、再度にわたり求めるが、英国は二度とも不干渉政策をとると回答して応じなかった。

さて、国内では軍閥・陸軍は1912年2箇師団（朝鮮に増派）増設の軍備費予算を要求し第2次西園寺内閣が財政上不可として否決すると、この内閣を倒し、第3次桂内閣設立を強行して、民衆運動の反撃に会い、ここに第1次護憲運動を引起すことになる。

この軍閥が、時勢の動きに応じ、表面的に1歩後退し、雌伏することもあるが、（財閥を協力せしめて）後年変質してファシズムとなり日本を亡国の淵におとし入れることになるのである。

中国の古典『孫子』は「兵とは国の大事なり……存亡の道、察せざるべからざるなり」「彼れを知りて己れを知れば、百戦してあやうからず⁴⁾」といったが、そうして1920年の時点でレーニンは日本の国力につき「日本は東洋のアジア諸国を略奪する可能性をもっていたが、他の国の支持がなければ、金融上軍事上のどんな自主的な力ももつことができない⁵⁾」と指摘した。日本の資本主義発達の特殊性が生んだこの軍閥の最大の欠点の1つは自国の国力に対する科学的自己評価をしなかったことであり、中国近代のナショナリズムをあえて理解しようとしなかったことにある。

明治後期・大正初期、満州を拠点に中国本土にかけて日本の経済進出は増大していく。中国における外国投資額のなかで日本のその割合は（第2—3表）、1902年0.1%から1914年13.6%、1931年35.1%へと急速に伸び、特に1931年では英国の割合に比肩するまでになっている。

第2—3表 中国における外国投資（債権国別—分布の百分比）

	1902年		1914年		1931年	
	単 位 百万米弗	総 額 に 対する%	単 位 百万米弗	総 額 に 対する%	単 位 百万米弗	総 額 に 対する%
イギリス	260.3	33.0	607.5	37.7	1,189.2	36.7
日 本	1.0	0.1	219.6	13.6	1,136.9	35.1
ロ シ ア	246.5	31.3	269.3	16.7	273.2	8.4
合 衆 国	19.7	2.5	49.3	3.1	196.8	6.1
フ ラ ン ス	91.1	11.6	171.4	10.7	192.4	5.9
ド イ ツ	164.3	20.9	263.6	16.4	87.0	2.7
その他諸国						5.1
計						100.0

備考：リーマー『列国の対支投資』（東亜経済調査局訳1934）77頁

注 1), 2) 井上 前掲300頁, 315頁。

- 3) シャー・リフ 前掲, 122頁。
- 4) 『孫子』岩波文庫版 19頁, 41頁。
- 5) 『レーニン全集』第31巻, 邦訳218頁。

3. 戦後の経済発展

(1) 1907年恐慌・不況

積極的な戦後経営の推進は、資本の増大とその生産力の発展をもたらした。それはまた国内および植民地における労働者農民に対する負担の加重工業労働者の増加をもたらした。戦費および戦後経営が巨額な外債に依存したことで、日本農村が依然資本にとり狭隘な市場であったこと、などは明治40年代前後の経済を特徴づけた。

日露戦後における日本資本主義の矛盾は、1907年の経済恐慌とつづく長い不況を現出した。この恐慌は『日本金融史資料』¹⁾によると、07年1月下旬の「諸株式の相場は忽にして暴落の一方に傾き……単に当事者のみに止まらず之に關係を有する諸銀行亦延いて困難を感じ……為めに援助を本行（日本銀行）に求むるもの少からざるに至」ることからはじまった。この年10月米国にはじまった世界恐慌にまき込まれて日本の恐慌もその一環となり本格化する。「米国市場は10月に至って遂に非常の恐慌に陥り為めに生糸を始め同国向輸出貨物は頓に不況を來せるのみならず」加えてアジア市場における銀価の著しい下落があり「対清貿易の逆勢に陥るあり旁々我外国貿易に大障礙を來」した。商況不振、輸出減退の趨勢は明治41年に入っても続き、小銀行の臨時休業の続出などがある。しかし明治42年に入ってから欧米市場の市況回復が見られ、日本の国内では外資の流入、日銀の貸付利子引下、金融緩慢を見るに至り、日本の恐慌も09年上半期には終熄し、あたかも「さきに外債金の受入（地方債については第2—2表参照・筆者）を了したる各市は其資金保管運用に就き苦心」することになった。

しかし乍ら日本の07年恐慌のあとの不況は長く続き、その間1910年から

1912年にかけてややもち直し（中間景気）だが1913年になると再びくずれ14年とつづいて第1次世界大戦に入った。すなわちこの長い不況は第1次大戦の好況に至るまでつづいた。

07年恐慌・慢性不況期は生産と資本の集中がすすみ、財閥と大資本の産業界における比重は高まった。この整理過程をへて、1910年以降産業の事業計画資本の増加率はやや恢復し高まるが1914年には、また元の水準に戻る（第1表）。銀行資本の集積ことにその集中が進む。1910年日本・正金・第一・三井・三菱・住友・安田など東京・大阪の有力16銀行が、内国債借換えの国債引受シンジケートを結成、政府の内国債低利借換（5分利付から4分利付へ）政策を支援する。これを契機に銀行界の政府の金融・財政政策への発言力を強め、また財政は金融との結びつきを深める。他方、同年政府は外債の低利借換をも、英・仏金融団の引受によって行なった。内外債政策の部分的成功ではあったが、その後外債の増加があり約15億円（1913年末）の外債は我国の財政を圧迫するものであった。

恐慌と長い不況には農業・農村の不振がからんでその一要因となっていた。米価は値上りした年もあったが概して相対的に低位にあった。工業化とその生産力の大幅な発展の裏側で、農業における不耕作地主制下の零細農耕の生産力の伸びは遅々としている。その間農家経済の商品化は進行し農家負債は増加し、窮迫しつつ農民の階層分解は進んだ。階層分解は統計の上で、上下の両層が減少して1～2町歩耕作の中間層が増大する、いわゆる中農標準化傾向を示すが、その過程で自作農の分解はたえず行なわれており、この自作農保持育成の対策が農政の重要関心事となった。

明治後期すぐれた農政学者であった柳田国男は、当時の自作中農層の激減に対する対策として、1904年全国農事会機関誌に「中農養成策」を発表した。中農養成のために(一)土地の交換分合を盛ならしめること(二)土地の分割自由を制限すべきこと(三)土地兼併の傾向に注意すべきこと(四)模範農場を設けること(五)地方工業を奨励すべきこと(六)産業組合制の活用せらるること

の6項目をあげての具体的な提言であり、注目に値いするものであった。²⁾

柳田国男は、また1907年愛知県農会における講演「小作料米納の慣行」³⁾ (『時代ト農政』1910年刊に収録)で小作料金納化の必要を主張した。すなわち農村の商品・貨幣経済化が進んだ今日、小作料が昔ながらに米納制である経済的基礎は失なわれている。「小作地の単位が大きくなることを望み難いと言うならば、自分はその障碍は主として此米納制にあると信ずる。従って土地なき田舎の労働者をして活発なる農業経営に従事せしむる為にもまた米納制廃止の利なことを主張致します」、米納制は小作人に不利というのみならず、国の農業の進歩の障碍となっていると説き、金納制の実施を提言した。当時の時流を抜いた卓見であった。

マルクスは『資本論』(1867年)の中で「ヨーロッパによって押しつけられた対外商業が、もし日本において現物地代の貨幣地代への転形を誘致するならば、日本の模範的な農業もお仕舞いである。その狭隘な経済的実存諸条件は解消するであろう⁴⁾」といている、明治維新前夜の年である。維新の地租改正で農民に土地所有権が与えられ、国税たる地租は金納制になったが、地主・小作人間の小作料は現物地代として残った。世界資本主義によって促迫された維新変革が日本における「現物地代の貨幣地代への転形」を十分には「誘致」しなかったことにある。その後の日本の資本主義発達の特質が現物地代を長く存続せしめた。敗戦後農地改革によって解決されるまで。

明治40年代は地主制の全盛期であり同時に地主制の後退に向う転換期であった。独占資本形成期のブルジョアジーに対して大地主層は経済的政治的にその下風に立つ従属的地位になる。また明治40年代は工業関税と共に米穀関税も強化されるが米穀関税の恩恵は地主に属し小作人に及ばない。慢性的不況の下に産米改良のための府県営産米検査実施に伴う小作人の経費・労力負担の増加に関し、その補償要求ないし込米廃止要求提起をめぐって地主・小作人間の紛争が各地に起る、これが大正期農民運動発展の先

駆となる。

- 注 1) 日本銀行『日本金融史資料』明治大正編第19巻，14～16頁。
2) 拙著『近代日本農政の指導者たち』15頁，115頁。
3) 『柳田国男集』第16巻，145頁。
4) マルクス『資本論』第1巻，147頁，邦訳青木版274頁。

(2) 産業構造の高度化

日露戦後日本資本主義は、独占資本を一方で形成しつつ、工業・重化学工業の巨大な成長と大規模化していく企業への生産の集中を、急速な勢いでおし進めた。しかしその発展過程は安定的な進歩ではなく、前段で述べたように恐慌・慢性的不況を伴いつつ進められた。

職工数の増加は1909年と1914年を対比すると（職工5人以上の工場）、総数では80万人から94万8千人に、規模別では、5～10人規模の小工場では10万8千人から9万4千人に減少し、100～500人規模は18万人から21万7千人に、500～1,000人規模は5万5千人から8万2千人に、1,000人以上規模は11万1千人から16万人に増加し、その中間の規模も増加している。1914年には100人以上規模の大工場が職工の約半分を占め、その生産総量に占める比重は決定的であった。また同じ期間で男女工別では男工24万人に対し女工45万人、から男工31万8千人に対し女工53万5千人になる。女工数の割合の多いのは繊維工場女工数の割合が多いことを示す。

日露戦後から第1次大戦前に至る時期、日本経済は長い慢性的不況にも拘らず依然として発展し資本の蓄積は著しく進んだ。1905年において資本金100万円以上の会社は155社・払込資本金9,947万円のもの¹⁾が1914年には倍加して308社・1億9,410万円となり、また500万円以上の会社は同期間に23社・3億5,300万円から62社・7億9,772万円と増加した。大企業と大銀行との癒着によって形成された金融資本は恐慌に対して相対的に強い抵抗力をもっていた。耐久力をもたない中小商工業がより大きく恐慌の打撃²⁾をうけた、そのため過剰生産と不況とが慢性化した。

さて、工業化の急速な上昇を1921~25年の平均生産額を100として生産額指数で見よう、1903年と1913年を対比し、総合で、15.04から44.02へ3倍近くに増加するなかで、紡織は2倍増であるが、機械器具が3.3倍、化学が3.6倍、金属が4.9倍と重化学工業部門が大きく発展し、さらにガス・電気業が2.51から30.33へと著しい発展をしている（第3—1表）。紡織は

第3—1表 工業生産指数

(1921~1925=100)

年次	総合	紡織工業	機械器具 工業	化学工業	ガス 電気業	金属工業
1903年	15.04	22.00	14.43	11.45	2.51	9.24
1906	22.87	28.37	25.48	18.61	5.03	16.51
1907	26.44	33.73	28.73	20.61	6.46	20.08
1908	26.43	30.25	28.84	22.19	8.58	20.96
1909	27.49	33.20	24.61	25.38	10.21	22.33
1910	31.88	36.95	32.46	26.81	14.52	31.48
1911	35.65	37.49	40.77	31.26	17.33	35.14
1912	40.90	43.99	50.11	33.87	23.88	41.02
1913	44.02	44.21	47.68	41.31	30.33	45.62
1914	44.68	47.44	42.42	42.31	35.71	50.29

備考：日本銀行『明治以降本邦主要経済統計』94頁

第3—2表 工業生産額構成比

(単位：%)

年次	食料品	紡織	化学	金属	機械	ガスおよび 電気
1903	32.2	41.3	7.4	4.2	3.7	0.5
1906	28.0	40.7	8.3	5.7	5.8	0.6
1907	27.7	40.7	7.4	6.3	5.3	0.9
1908	29.9	40.5	7.3	5.2	4.2	0.9
1909	27.3	41.0	7.8	6.3	4.3	0.7
1910	24.8	39.7	7.4	4.7	9.8	0.8
1911	25.9	41.4	6.5	5.0	9.4	1.4
1912	23.1	48.4	5.8	4.6	7.6	1.0
1913	24.8	44.6	6.6	4.0	8.4	1.3
1914	22.2	43.7	11.2	3.6	7.8	1.7

備考：日本統計研究所『日本経済統計集』31頁

2倍増であるが、工業生産額構成比（第3—2表）においてこの時期なお紡織部門が4割代の大きな割合を占めていることが注目される。紡織部門が重化学工業の伸びにも拘らず、明治40年代独占資本形成期になお工業生産額中の相当に大きな柱であったことである。そのなかで綿糸紡績部門では資本の集中、独占資本化が進行する。

政府は工業化および輸出産業に対して手厚い助長・保護政策をとった。1911年の関税自主権確立はこの面からの保護政策をやりやすくし、全体として輸入税率は引上げられる。工業保護関税に関連して、戦時中創設された米穀輸入関税も若干引上げられる。恐慌と不況期には重要産業部門においてカルテルが結成される。保護関税はカルテルに便した。また諸財閥は家族主義を残しつつもコンツェルンとして、1909年の三井のそれを筆頭に漸次組織の再編成をはかっていく。

金属工業発展の中心は鉄鋼業である。官営八幡製鉄所は日露戦後も相ついで国家資本を投入して拡充がはかられる。製鉄所のため原料は主として中国大陸からのものに依存しそれを国家的に確保する途がとられる。それは中国への政治的な資本輸出である、それに朝鮮の鉄山の掌握がある、すなわち①揚子江流域の鉄鉱石、原料銑鉄を対象に、主として漢冶萍公司への借款供与、②満鉄および政商大倉組による満州における炭鉱開発、③日韓併合による朝鮮の鉄山の国有である。ほかに中国本土北部にある良質な開らん炭購入の道をつける³⁾。民間の鉄鋼業が相当に発展するのは第1次大戦中・後のことである。1913年民間製鉄会社は払込資本4,500万円で22の製鉄所をもったが、国内産額における官営八幡の比重は極めて大きい。

全体として日本の鉄鋼業の地位は国際的におくれていた「第1次大戦直前の時期においても、鋼材の自給率は34%にとどまり、兵器独立から出発した『鉄鋼自給』という明治政府の長期政策目標は、未だ達成に道遠いものであった。鋼の生産規模は、アメリカの百分の一以下、ドイツの五十分の一に達せず、ロシア、フランスの数%にしか達していない⁴⁾」、（第3—3

第3-3表 粗鋼生産の国際比較 (単位: 1,000トン)

	1870年	1912年
アメリカ	70	31,802
ドイツ	170	15,511
イギリス	230	7,780
ロシア	9	4,918
フランス	61	4,687
日本	不詳	297

備考 1) Gemeinschaftliche Darstellung des Eisenhüttenwerks. 日本は「製鉄業参考資料」による。

2) 通産省『商工政策史』第17巻, 158頁。

表) 状態であった。独占資本の発展において英国は米・独両国に立ちおくれたが、鉄鋼業においても英国は米・独に大きく立ちおくれた。

ところで日本では第1次大戦以前の時代、欧米の鋼材輸出価格に対抗して八幡製鉄所が国営の強味で、ひとり鋼材自給率を高めることをなした。当時の国際競争関係を考えると、民間会社に対する特別の保護・助長策が与えられない状況下では民間鉄鋼会社は鋼材生産に乗り出す条件を欠いていた⁴⁾、といえる。民間産業界の資本蓄積力、金融力はなおそれだけの耐久力がなかったのである。

機械工業は日露戦後、その発展の基礎がすえられた。造船・造兵・車輜・機械器具の製造部門に官営軍事工場のほか民営機械工場が進出してくる。第3-4表の示すように、民営機械工場と官営軍事工場との比較において、原動機馬力数、職工数、職工当り馬力数、何れも官営軍事工場が民営機械工場にはるかに優越している。日本の機械工業は先ず軍需が先行しそれが基礎となって発展した。

機械製造部門内における造船業と機械器具業との関係を見ると、前者は後者に対し馬力数、職工数においてはるかに優越している。これは軍事生産にとって間接的意義をしかもたぬ機械器具業より軍事輸送にとって直接

第3—4表 官営軍事工場・民営機械工場比較

年次	陸海軍工場			民営機械工場		
	職工数	原動機馬力数	職工当り馬力数	職工数	原動機馬力数	職工当り馬力数
1903	53,593	19,843	0.370	32,029	5,494	0.172
1906	93,704	68,403	0.730	55,829	15,463	0.277
1909	68,605	97,063	1.415	46,834	29,904	0.639
1912	76,526	129,590	1.693	69,810	53,515	0.767

備考 1) 機械工場には兵器, 造船, 車輛, 機械器具業を含む。

2) 小山弘健他『日本産業機構研究』96頁による。

的意義をもつ造船業をより保護育成せんとする政策的意図が作用している⁵⁾ 為である。

大工業の基礎である工作機械, 殊に旋盤は1905年池貝鉄工所が米国式旋盤完全製作に成功し, それより国産の旋盤の需要が増加し, 05年まで輸入旋盤に依拠してきた状況が変る, 05年を境いとして旋盤輸入は逐年減少していった。

なお, 明治40年代には独占資本の支配の下に電力産業の発達著しい。水力発電のコストの低下と高圧・遠距離送電技術の発達とに伴い, 1912年には水力発電が火力発電を凌駕するに至り, 工場動力化は急速に進む。日本工業の原動機・動力における蒸気機関・汽力と電動機・電力との比率の転換は第1次大戦の時期である。

ちなみに, 日本の貿易を見ると,⁶⁾ 1907年から1914年に至るまで(1909年の1ヶ年だけを除き) たえず入超をつづける。これは主として戦後の軍備拡張や重化学工業の増大のために原料資材の輸入が増加したためである。

「この頃から中国でも繊維工業, 雑貨工業の発達がいちじるしくなり, 日本商品の輸出がのび悩みはじめたことも注意⁷⁾」されよう。いずれにせよこのような入超の増大に伴う正貨の減少は, 巨額な英・米への外債償却と相まって, 日本経済の金融的苦惱を深くするのである。

- 注 1) 朝日新聞社『日本経済統計総観』541～2頁。
2) 『大内兵衛著作集』第4巻, 449頁。
3), 4) 通産省『商工政策史』第17巻, 146頁, 158頁, 163頁。
5) 小山弘健他『日本産業機構研究』97頁。
6) 『井上準之助論叢』第1巻, 511頁。
7) 大内, 前掲, 450頁

4. 明治40年代の資本と労働

自由競争の産業資本主義から金融資本主義に移行すると金融資本の求めるものは自由でなく支配と独占である。自由を求めるものは大ブルジョアでなく勤労者階級となる。金融資本は国民経済の上層建築である。国民経済—そこでは大資本と小資本の闘争, 大銀行の小銀行の圧迫は新しい形ちで続いている。また多数の中産階級の人々や労農大衆の生活があり, 労資の対立がある。金融資本は広汎な産業部門に活動して, 支配力の驚くべき強大化と巨大な独占的高利潤の獲得をなしとげ, 事実上一国の全経済生活に対する支配権を確立する。この金融資本は政治的機構や社会生活のすべての方面に滲透してゆく。しかし日本資本主義の場合それは絶対主義・官僚主義と妥協しつつ行なわれる。

資本の側の要求する低米価・低賃金の条件の上に, 戦後明治40年代の日本資本主義の急速な発展・高度化はもたらされる。この時期労働者の概して自然発生的なストや騒擾が幾度か発生し, 苛酷な弾圧が行なわる。この時期の労働事情の特質に関し大河内一男はいう

「女子にあっては『出稼工女』(紡績・生糸・織物などへの)として一定期間作業場に登場するのであるが, 男子の場合には, 農家の次三男の工場地帯への出稼ぎという形で, 景気の変動につれて流出流入する……労働力の調達方法は, 身分的隷属をもたらすばかりでなく……肉体消磨的な労働条件を生み出すものなのであるが, これはもともと, 例えばイギリス資本主義の場合のように, 農家経済と縁故の切断された労働階級が

工場地帯を中心として定住定着し、工場地帯の労働人口として代々安定し再生産を継続してゆく場合には早晚清算されるものなのであるが、日本のように出稼型労働が固定化している場合には、この基本的な労働関係は容易に近代的なものになり得ない……他方で保安条例や治安警察法以来の無類な激しさの弾圧と奴隷的な原生的労働関係の強度支配や社会政策立法成立への暗澹たる見透しなどは、労働者を深い絶望に突き落したであろう¹⁾」。

原敬は幸徳事件が起ったことはむしろ山県、桂等（第2次桂内閣）の絶対主義的警察国家的取締に原因があると批判し次の如く誌す。

「当時（第1次西園寺内閣・内相原敬）寛なるが如くして実際には一人の極端者も生ぜざるに今は如何、徒らに圧迫したる結果として極端者をも生じたるに非らずや、欧米の実例を見るも斯くなることは当然の成行に付在職中は之に鑑みて相当の処置をなしたるなり²⁾」。

明治40年代は西洋文化の導入のあり方、「近代化」されたとする日本社会の文化に関する根本的自己反省・自己批判が提起されてくる時代である。夏目漱石の小説は明治40年頃からのものは次第に暗いかげをもったものになってくる。それは『三四郎』や『それから』に示される。彼はまた講演『現代日本の開化』において、西洋文明に追いつこうとして日本は明治以来駆足で近代社会化に努めてきたが、その日本文化は外発的なものであり何等内発的発展をなしたのではないこと、自主性・基礎のない表見的文化であることを論じた。永井荷風は小説『冷笑』で別の視角から同様の問題を描いた。石川啄木は「時代閉塞の現状」を指摘している。明治40年代は民衆にとって暗い時代であった。大正デモクラシーが本格的に展開するのは1918年頃である。明治40年代はデモクラシーは沈潜し大正デモクラシーを準備した先駆的側面をもったともいえよう。

注 1) 大河内一男『黎明期の日本労働運動』215頁。

2) 『原敬日記』（明治43年11月8日）